

令和 2 年度

俱知安町水道事業会計決算審査意見書

俱知安町監査委員

俱 監 査 第 25 号

令和 3年 8月26日

俱知安町長 文 字 一 志 様

俱知安町監査委員 佐 藤 嘉



俱知安町監査委員 森 下 義



令和2年度俱知安町水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度俱知安町水道事業会計決算及び証拠書類その他関係書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。



令和2年度俱知安町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要について

1 審査の対象 令和2年度俱知安町水道事業会計歳入歳出決算

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された決算書類及び決算付属書類が地方公営企業法及び関係規定に準拠して作成されているか、経営活動が企業会計の基本原則に沿って目的どおり執行されたかどうか等の諸点について検討し、決算諸表と関係帳表を照合し、計数での正否を確かめるとともに、関係職員の説明を聞き、例月出納検査等の結果を勘案しながら実施した。

また、事業の収益性及び財政の健全性など経営状況を把握するため、決算書の計数をもとに分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

3 審査の期間 令和3年7月12日から同年7月31日まで

第2 審査の結果について

1 決算諸表について

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令等の規定に準拠して作成されたものであり、その計数は令和3年3月31日現在における財政状況及び経営成績を適正に表示しているものと認められる。

2 経営の概要について

本年度の業務実績は、年度末給水人口14,283人で、前年度14,956人と比較して673人減少した。また、年間給水量は、2,347,603 m^3 で前年度と比較して270,817 m^3 減少した。この給水量のうち料金対象の有収水量は、1,728,575 m^3 で前年度と比較して251,588 m^3 減少し、有収率は73.63%となっている。

なお、1日配水能力11,086 m^3 に対して1日平均配水量は、6,432 m^3 で、1日最大配水量は、7,576 m^3 となり、1日配水能力の68.3%となった。

営業成績については、純利益5,952万1,014円となり、前年度と比較すると3,158万6,278円減少した。

水道事業	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年度末給水 (人)	15,144	14,949	15,199	14,956	14,283
年間給水量 (m^3)	2,187,643	2,271,522	2,394,071	2,618,420	2,347,603
有効水量 (m^3)	1,854,877	1,899,514	1,952,967	2,052,580	1,802,723
有収水量 (m^3)	1,792,231	1,846,880	1,889,985	1,980,163	1,728,575
有収率 (%)	81.9	81.3	78.9	75.6	73.6

第3 決算報告書について

1 収益的収入及び支出について

(1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額3億7,803万円に対し、決算額は、3億8,387万6,173円で、予算対比率101.5%を示し584万6,173円の増収となった。

また、前年度の決算額4億1,205万2,936円に比較して、2,817万6,763円の減少となり、決算額の内訳は、営業収益3億5,322万9,083円、営業外収益3,026万2,058円である。

(2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額3億1,240万1,000円に対し、決算額は、2億8,081万272円で、執行率89.9%となり、3,159万728円の減額であった。

また、前年度の決算額と比較すると1,437万8,416円減少した。決算額の内訳は、営業費用2億7,081万7,157円、営業外費用996万7,779円、特別損失25,336円である。また不用額の内訳は、営業費用2,887万6,843円、営業外費用249万7,221円、特別損失16,664円、予備費20万円である。

(3) 収益的収支の概要

収入決算額の3億8,387万6,173円に対し、支出決算額は、2億8,081万272円で、差引額は1億306万5,901円となり、前年度の差引額と比較して、1,319万8,347円の減となった。

また、予算現額と決算額の比較については次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	増減額
水道事業収益	378,030,000	383,876,173	5,846,173
水道事業費用	312,401,000	280,810,272	△ 31,590,728
差 引 額	65,629,000	103,065,901	37,436,901

予算決算対照表

収益的収入（水道事業収益）

(単位：円・%)

区 分		営業収益	営業外収益	特別利益	計
令和2年度	予算額	363,494,000	14,334,000	202,000	378,030,000
	決算額	353,229,083	30,262,058	385,032	383,876,173
	増減額	△ 10,264,917	15,928,058	183,032	5,846,173
令和元年度	予算額	342,797,000	12,917,000	202,000	355,916,000
	決算額	394,508,814	17,151,422	392,700	412,052,936
	増減額	51,711,814	4,234,422	190,700	56,136,936
決算額比較増減		△ 41,279,731	13,110,636	△ 7,668	△ 28,176,763
前年度対比		89.5	176.4	98.0	93.2

収益的支出（水道事業費用）

（単位：円・％）

区 分		営業費用	営業外費用	特別損失	予備費	計
令和2年度	予算額	299,694,000	12,465,000	42,000	200,000	312,401,000
	決算額	270,817,157	9,967,779	25,336	0	280,810,272
	不用額	28,876,843	2,497,221	16,664	200,000	31,590,728
令和元年度	予算額	292,762,000	19,038,000	32,000	200,000	312,032,000
	決算額	280,699,213	15,059,475	30,000	0	295,788,688
	不用額	12,062,787	3,978,525	2,000	200,000	16,243,312
決算額比較増減		△ 9,882,056	△ 5,091,696	△ 4,664	0	△ 14,978,416
前年度対比		96.5	66.2	84.5	-	94.9

営業収益のうち、給水収益の収入状況は、次表のとおりである。なお前年度と比較して、3,080万2,850円の減となったが、収納率は0.1%増となった。

（単位：円・％）

年度・区分	予算額	決算額	収入済額	未収額	収納率
令和2年度	289,600,000	269,672,304	266,265,791	3,406,513	98.7
令和元年度	274,500,000	301,065,976	297,068,641	3,997,335	98.7
比較増減	15,100,000	△ 31,393,672	△ 30,802,850	△ 590,822	0.1

収納の状況

（1）口座振替

（単位：円・％）

年度	件数	調定額	件数	収入額	未収額	収納率
令和2年度	67,248	194,653,470	67,153	194,477,827	175,643	99.9
令和元年度	67,777	218,427,558	67,643	218,089,318	338,240	99.9

（2）自主納付

（単位：円・％）

年度	件数	調定額	件数	収入額	未収額	収納率
令和2年度	36,963	75,018,834	35,349	71,787,964	3,230,870	98.7
令和元年度	37,594	82,638,418	35,814	78,979,323	3,659,095	95.6

（3）自主納付のうちコンビニ収納の状況

（単位：円・％）

年度	件数	収入額	収納手数料	収納手数料/収入額
令和2年度	25,866	43,211,544	1,716,246	4.0
令和元年度	25,607	43,600,348	1,684,557	3.9

水道利用加入金収入状況

(単位：円)

年度	調定額		収入済額		未収額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和2年度	131	66,325,900	131	66,325,900	0	0
令和元年度	112	75,824,000	112	75,824,000	0	0
比較増減	19	△ 9,498,100	19	△ 9,498,100	0	0

設計審査及び竣工検査手数料収入状況

(単位：円)

年度	調定額		収入済額		未収額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和2年度	281	2,552,500	281	2,552,500	0	0
令和元年度	247	2,505,000	247	2,505,000	0	0
比較増減	34	47,500	34	47,500	0	0

2 資本的収入及び支出について

(1) 資本的収入

予算額4億335万6,000円に対し、決算額は、3億2,436万4,740円で、前年度の決算額1億8,515万8785円と比較して、1億3,920万5,955円の増となった。決算額の内訳は、企業債2億8,420万円、道路改良工事に係る負担金1,081万8,500円、他会計負担金2,934万6,240円である。

(2) 資本的支出

予算額6億8,490万9,000円に対し、決算額は5億9,804万5,271円で、8,686万3,729円を残し、執行率は87.3%となり、前年度の決算額と比較すると2億3,493万273円の増となった。

決算額の内訳は、建設改良費5億1,406万3,092円、企業債償還金8,398万2,179円、不用額の内訳は、建設改良費8,686万2,908円、企業債償還金821円である。

(3) 資本的収支の概要

収入決算額3億2,436万4,740円に対し、支出決算額は、5億9,804万5,271円で、差引額2億7,368万531円の収入不足が生じ、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,670万2,182円、当年度分損益勘定留保資金1億1,555万308円、過年度分損益勘定留保資金7,101万2,036円で補填した。また、予算額と決算額の比較については次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減 額
資本的収入	403,356,000	324,364,740	△ 78,991,260
資本的支出	684,909,000	598,045,271	△ 86,863,729
差引不足額	△ 281,553,000	△ 273,680,531	7,872,469

資本の収入予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分		企業債	工事負担金	他会計負担金	固定資産 売却代金	計
令和 2 年度	予算額	340,000,000	34,008,000	29,347,000	1,000	403,356,000
	決算額	284,200,000	10,818,500	29,346,240	0	324,364,740
	増減額	△ 55,800,000	△ 23,189,500	△ 760	△ 1,000	△ 78,991,260
令和 元 年度	予算額	150,000,000	14,890,000	29,241,000	1,000	194,132,000
	決算額	143,000,000	12,918,450	29,240,335	0	185,158,785
	増減額	△ 7,000,000	△ 1,971,550	△ 665	△ 1,000	△ 8,973,215
決算額比較増減		141,200,000	△ 2,099,950	105,905	0	139,205,955
前年度対比		198.7	83.7	100.4	-	175.2

資本の支出予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分		建設改良費	企業債償還金	計
令和 2 年度	予算額	600,926,000	83,983,000	684,909,000
	決算額	514,063,092	83,982,179	598,045,271
	不用額	86,862,908	821	86,863,729
令和 元 年度	予算額	353,705,000	82,618,000	436,323,000
	決算額	280,498,252	82,616,746	363,114,998
	不用額	73,206,748	1,254	73,208,002
決算額比較増減		233,564,840	1,365,433	234,930,273
前年度対比		183.3	101.7	164.7

本年度は、3億5,319万4,600円の建設工事を施工したが、そのうち負担金で補填された工事は次表のとおりである。

(単位：円)

工 事 名		工事金額	負担金 (移転補償費)	備考
井戸さく井工事		63,591,000		起債対象
道道蘭越ニセコ倶知安線送水管 移設工事		123,200,000		起債対象
ほか 14件 (うち移転補償費対象 3件)		166,403,600	10,818,500	起債対象 ほか 2件
合 計	(資本的収支)	353,194,600	10,818,500	
	(収益的収支)	-	-	

第4 予算に定められた限度額について

予算に定められた限度額については、次表のとおり議決の範囲内で執行された。

(単位：円)

予 算	区 分	予 算 額	執 行 額	差 額
5条	企業債	340,000,000	284,200,000	△ 55,800,000
6条	一時借入金	200,000,000	0	△ 200,000,000
7条	職員給与費	68,079,000	60,910,380	△ 7,168,620
7条	交 際 費	50,000	0	△ 50,000
8条	たな卸資産 購入限度額	1,358,000	0	△ 1,358,000

第5 損益計算書について

1 経営収支

損益計算書の科目内容を分析してみると、総収益は3億3,386万8,994円でこのうち営業収益は3億2,136万2,587円（構成比率96.3%）、営業外収益は1,215万6,091円（構成比率3.6%）で、前年度の総収益と比較すると4,647万6,675円の減となった。総費用は2億7,434万7,980円で、このうち営業費用は2億6,434万3,776円（構成比率96.4%）、営業外費用は997万8,868円（構成比率3.6%）、特別損失25,336円で、前年度の総費用と比較すると1,489万397円の減となった。以上の結果、総収益から総費用を差し引くと5,952万1,014円の純利益が生じた。

2 供給単価及び給水原価

有収水量1㎡当たりの収支は次表に示すとおり、供給単価141円83銭に対し給水原価は153円32銭で、差し引き11円49銭となった。前年度に比較すると給水原価は13円61銭増加した。

供給単価と給水原価の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
供給単価(円)	139.05	139.26	140.21	139.82	141.83
給水原価(円)	140.44	140.93	149.15	139.71	153.32

(税抜 単位：円)

区 分		令和２年度		令和元年度		比較	
		金額	単価	金額	単価	金額	単価
収益	給水収益	245,156,646	141.83	276,865,341	139.82	△ 31,708,695	2.01
費用	原水及び浄水費	15,511,609		21,456,910		△ 5,945,301	
	配水及び給水費	24,228,518		36,876,944		△ 12,648,426	
	総係費	99,680,799		88,201,437		11,479,362	
	職員厚生費	69,129		69,154		△ 25	
	減価償却費	113,089,685		109,470,704		3,618,981	
	資産減耗費	11,764,036		18,074,063		△ 6,310,027	
	支払利息	9,966,957		13,937,476		△ 3,970,519	
	※消費税及び地方消費税	0		1,117,814		△ 1,117,814	
	雑支出	748		3,875		△ 3,127	
	計	274,311,481	153.32	289,208,377	139.71	△ 14,896,896	13.61
減価償却費戻入見合分 長期前受金戻入		9,303,413		12,564,396		△ 3,260,983	
特別損失		25,336		30,000		△ 4,664	
純利益		59,521,014	△ 11.49	91,107,292	0.11	△ 31,586,278	△ 11.60
有収水量 m³		1,728,575		1,980,163		△ 251,588	

注：給水原価の計算においては、制度改正による減価償却費・資産減耗費戻入見合分・長期前受金戻入を費用から控除した。

※ 特定収入(他会計負担金等)の割合が５％を超え、課税仕入れ等の税額が調整計算されているが、今年度に関しては支払いがなく還付となったため、消費税及び地方消費税額はゼロとなっている。

給水収益の滞納繰越分ともいえる未収金の収入状況は、次表のとおりであるが、繰り越された前年度末残高が 35 万 5,078 円の減、収入済額は 30 万 3,927 円の減となり、収入率は 0.8%の増となった。

本年度における不納欠損額は 25,336 円で、倒産・自己破産が 1 件 1,171 円、無届転出等による不明が 4 件 24,165 円である。

(単位：円・%)

年度・区分	前年度末 残 高	収入済額	不能欠損額	収入率	未収金発生額	当年度末 未 収 金
令和2年度計	4,176,738	3,998,987	25,336	95.7	3,406,513	3,558,928
令和元年度計	4,531,816	4,302,914	49,499	94.9	3,997,335	4,176,738
比較増減	△ 355,078	△ 303,927	△ 24,163	0.8	△ 590,822	△ 617,810

3 負債及び資本

本年度の負債及び資本は次表に示すとおり、30 億 8,174 万 5,358 円で、この内訳は、負債が 9 億 2,876 万 8,393 円（構成比率 30.1%）、資本が 21 億 5,297 万 6,965 円（構成比率 69.9%）である。

前年度に比較すると 3 億 6,363 万 6,673 円の増で、増減内訳は、負債が 2 億 7,694 万 3,214 円の増、資本が 8,669 万 3,459 円の増となった。

科 目	決 算 額		比較増減	前年度対比
	令和2年度	令和元年度		
固定負債	496,668,116	280,587,536	216,080,580	177.0
企業債	494,663,682	279,003,102	215,660,580	177.3
引当金	2,004,434	1,584,434	420,000	126.5
流動負債	176,683,374	116,352,327	60,331,047	151.9
企業債	68,539,420	83,982,179	△ 15,442,759	81.6
営業未払金	2,926,722	3,146,599	△ 219,877	93.0
営業外未払金	0	△ 5,225,900	5,225,900	0.0
その他未払金	74,314,654	371,768	73,942,886	19989.5
預り金	26,971,578	30,721,178	△ 3,749,600	87.8
引当金	3,931,000	3,356,503	574,497	117.1
繰延収益	255,416,903	254,885,316	531,587	100.2
長期前受金	690,891,347	681,056,347	9,835,000	101.4
長期前受金 収益化累計額	435,474,444	426,171,031	9,303,413	102.2
負債合計	928,768,393	651,825,179	276,943,214	142.5
資本金	881,105,009	881,105,009	0	100.0
剰余金	1,271,871,956	1,185,178,497	86,693,459	107.3
資本剰余金	490,717,736	463,545,291	27,172,445	105.9
利益剰余金	781,154,220	721,633,206	59,521,014	108.2
資本合計	2,152,976,965	2,066,283,506	86,693,459	104.2
負債・資本合計	3,081,745,358	2,718,108,685	363,636,673	113.4

第6 資金の状況について

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは、2億2,599万5,518円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは、4億5,654万2,410円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは、2億3,215万6,286円の増で、資金は期首と比較して、160万9,394円の増となり、資金期末残高は、3億9,724万671円で、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

キャッシュ・フローの内容、前年度対比については次表のとおりである。

(単位：円)			
キャッシュ・フロー計算書	令和2年度	令和元年度	増減額
当年度純利益	59,521,014	91,107,292	△ 31,586,278
減価償却費	113,089,685	109,470,704	3,618,981
長期前受金戻入額	△ 9,303,413	△ 12,564,396	3,260,983
支払利息	9,966,957	13,937,476	△ 3,970,519
固定資産除却額	11,764,036	18,074,063	△ 6,310,027
未収金の増加額(△は増加)	△ 19,520,090	355,078	△ 19,875,168
未払金の減少額(△は減少)	78,948,909	△ 10,072,821	89,021,730
引当金の増加額	994,497	216,712	777,785
受取利息	△ 7,000	△ 12,754	5,754
預り金の増加額	△ 3,749,600	2,135,016	△ 5,884,616
その他資産負債の増減額	△ 5,749,520	△ 6,367,901	618,381
小計	235,955,475	206,278,469	29,677,006
利息及び配当金の受取額	7,000	12,754	△ 5,754
利息の支払額	△ 9,966,957	△ 13,937,476	3,970,519
1.業務活動によるキャッシュ・フロー	225,995,518	192,353,747	33,641,771
有形固定資産の取得による支出	△ 467,360,910	△ 256,020,754	△ 211,340,156
国庫補助金額等による収入	0	0	0
工事負担金による収入	10,818,500	12,918,450	△ 2,099,950
2.投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 456,542,410	△ 243,102,304	△ 213,440,106
建設改良企業債の償還による支出	△ 83,982,179	△ 82,616,746	△ 1,365,433
企業債の発行(借入れ)による収入	284,200,000	143,000,000	141,200,000
他会計負担金による収入	31,938,465	33,442,286	△ 1,503,821
3.財務活動によるキャッシュ・フロー	232,156,286	93,825,540	138,330,746
4.資金増減額	1,609,394	43,076,983	△ 41,467,589
5.資金期首残高	395,631,277	352,554,294	43,076,983
6.資金期末残高	397,240,671	395,631,277	1,609,394

第7 業務の状況について

給水人口は、前年度に比較して 673 人減となり、年間給水量は 270,817 m³の減となった。

年間有収水量は前年度に比較して 251,588 m³減少し、有収率は 2.0%の減少となった。

業務実績表

項目	令和2年度	令和元年度	比較増減	備考
総人口(人)	14,826	15,525	△ 699	行政区域内
現在給水人口(人)	14,283	14,956	△ 673	
普及率(%)	96.3	96.3	0.0	給水人口/総人口
給水量 (m ³)	2,347,603	2,618,420	△ 270,817	年間総量
有効水量 (m ³)	1,802,723	2,052,580	△ 249,857	
有効率 (%)	76.8	78.4	△ 1.6	有効水量/給水量
有収水量 (m ³)	1,728,575	1,980,163	△ 251,588	
有収率(%)	73.6	75.6	△ 2.0	有収水量/給水量
配水管延長(m)	153,673	146,717	6,956	年度末現在
職員数(人)	9	9	0	年度末現在
供給単価(円/m ³) (税抜)	141.83	139.82	2.01	給水収益/有収水量
給水原価(円/m ³) (税抜)	153.32	139.71	13.61	給水費用/有収水量

第8 経営成績分析比率の比較について

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	備 考
経営資本営業利益率 (%)	△ 15.5	△ 14.1	△ 1.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本(固定資産)}}$
経営資本回転率 (回)	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(固定資産)}}$
営業収益営業利益率 (%)	17.7	24.4	△ 6.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
施設利用率 (%)	58.0	64.5	△ 6.5	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日配水能力}}$
負荷率 (%)	84.9	80.6	4.3	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}}$
最大稼働率 (%)	68.3	80.1	△ 11.7	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日配水能力}}$
平均給与 (千円/人)	6,768	6,867	△ 99	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
労働生産性 (千円/人)	35,707	40,318	△ 4,611	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
労働分配率 (%)	19.0	17.0	1.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$
自己資本構成比率 (%)	69.9	76.0	△ 6.2	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債+資本合計}}$
固定資産 対 長期資本比率 (%)	△ 13.9	△ 26.7	12.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金}}$

第9 むすび

1 水道事業について

本町の給水人口は、14,283人（前年度比673人の減）となり、これに対する総給水量は2,347,603 m^3 で、前年度より270,817 m^3 の減となった。

有効水量は1,802,723 m^3 、有効率は76.8%となり、1日平均配水量は6,432 m^3 （前年度比722 m^3 減）で、1日最大配水量は7,576 m^3 となっている。

配水量を分析すると、有収水量は1,728,575 m^3 、有収率は73.6%であり無収水量は74,148 m^3 となり、無効水量（漏水）は544,880 m^3 （23.2%）であり、前年度より1.6%増加している。供給単価は141円83銭となり、給水原価は、153円32銭となった。

本年度の建設改良工事は、16件で、総契約3億5,319万4,600円（税込み）で実施し、そのうち、配水管布設替工事は、3件472.4m、4,672万8,000円であった。

配水管、給水管に対する漏水修理工事は、配水管6箇所、給水管4箇所を、路面復旧工事費を含め255万1,000円で実施している。

配水管は、本年度の布設工事により、6,956m延長になり、配水管総延長153,673mとなっている。本年度の水道メータ器の更新は、1,082個、工事費997万7,000円であった。

業務委託として、山田地区水源調査設計業務3,821万4,000円、山田地区送配水管拡張基本設計業務3,498万円、ほか繰越事業の山田地区送配水調整池外増設基本設計業務を含め9件総額1億3,685万1,000円である。なお、本年度中にすべて完了している。

2 水道事業収入について

本年度の水道事業収益は、3億8,387万6,173円（前年度比6.8%減）となった。そのうち営業収益は、3億5,322万9,083円（92.0%）、営業外収益は、3,026万2,058円（7.9%）、特別利益385,032円（0.1%）であった。その内訳については、給水収益2億6,967万2,304円（70.2%）、その他の営業収益8,355万6,779円（21.8%）、受取利息7,000円、他会計負担金259万2,225円（0.7%）、長期前受金戻入930万3,413円（2.4%）、消費税及び地方消費税還付金1,809万7,800円（4.7%）、雑収益26万1,620円（0.1%）、特別利益38万5,032円（0.1%）である。

3 水道事業費用について

本年度の水道事業費用は、2億8,081万272円（前年度比5.1%減）であった。そのうち営業費用は、2億7,081万7,157円（96.4%）、営業外費用は996万7,779円（3.6%）であった。

その営業費用の内訳として減価償却費1億1,308万9,685円（40.3%）、総係費1億218万1,679円（36.4%）、配水及び給水費2,664万5,911円（9.5%）、原水及び浄水費1,705万9,806円（6.1%）、資産減耗費1,176万4,036円（4.2%）、職員厚生費7万6,040円となり前年度より988万2,056円減となった。

営業外費用は、支払利息で996万6,957円（3.6%）、雑支出822円、特別損失2万5,336円となり、前年度より509万1,696円減となった。

水道事業における収支は3億8,387万6,173円から2億8,081万272円を引くと1億306万5,901円（前年度比88.6%）の黒字決算となった。

また、水道事業における総収支比率は121.7%であり、経営の安定が図られていると考える。

さらに、営業利益の指数である営業収支比率は121.6%となり、前年度より10.8%の減少となっている。

4 水道料金の収入状況について

本年度の調定額は、104,211 件で 2 億 6,967 万 2,304 円に対して、収入済額は 102,502 件で 2 億 6,626 万 5,791 円となり、収納率は 98.7% で前年度より 0.1% 増加した。

滞納繰越分は、前年度末残高 417 万 6,738 円に対して、収入済額 399 万 8,987 円となり、不納欠損額 25,336 円を処理して、本年度末残高 152,415 円で収納率 95.7% となり、前年度より 0.8% 増加した。収納別では、口座振替件数が 67,248 件で、収納額の 72.2%、自主納付が 36,963 件で、収納額の 27.8% となり、このうち、コンビニ収納が 25,866 件で収納額全体の 14.7% となっている。

水道料金収入は前年度と比較すると 3,080 万 2,850 円の減額となり、給水収益全体では 3,170 万 8,695 円の減少となった。

5 企業債について

企業債の前年度末残高は、21 件 3 億 6,298 万 5,281 円に対して、当年度の借入れは 2 億 8,420 万円で、8,398 万 2,179 円を償還して、次年度以降の未償還残高額 5 億 6,320 万 3,102 円となった。

償還終期は令和 42 年度終了の 42 年間である。

6 水道設備の実態について

(1) 水源箇所は 5 系統となっており、年間給水量は 2,347,603 m³ となっている。系統別では高砂・豊岡・山田・ワイス・比羅夫であり 1 日当りの給水量は以下のとおりである。

系統名	1日の給水量(m ³)	比率	備 考
高 砂	7,520	62.4	自家発電あり
豊 岡	21	0.2	
山 田	395	3.3	
ワイス	620	5.1	
比羅夫 1号	1,210		自家発電あり
2号	1,320		
3号	960		
計	3,490	29.0	
合 計	12,046	100.0	

(2) 配水管総延長は 153,673m となっているが、埋設されている管種は以下のとおりである。

管 種	延長(m)	比率	設置年	最古経過年
旧鋳物管(CIP)	2,359	1.5	S29～S45	66
鋳物管(DIP)	24,686	16.1	S46～R2	49
鋼管(SP)	1,202	0.8	S37～H4	58
鋼管(ACP)	2		S45	50
塩ビ管(VP)	77,075	50.1	S40～H25	55
ポリ管(PP)	48,275	31.5	S54～R2	41
ポリ管(SUS)	74		H3	29
合 計	153,673	100.0		

(3) 管種毎の耐用年数

(参考)

管 種	耐用年数	実使用年数
鋳鉄管	40年	40～50年
ダクタイル		60～80年
鋼管		40～70年
硬質塩化ビニール管		40～60年
ポリエステル管		40～60年

※実使用年数は厚生労働省が公表している実使用年数に基づく更新基準の法定例の値

俱知安町水道事業会計決算については、以上のとおりであったが、今後において更なる検討をお願いする。

水道事業は住民生活の環境づくりのため、必要最小限の経費で、施設の整備はもとより、維持管理を実施し、効率かつ健全な企業運営をすべきものである。

特に昨年も同様のことを取り上げたが、給水収益の基本となっている有収率が73.6%と全国並びに全道平均と比べても15%以上下回っている。

また、無効水量も年間544,880 m³となっており、1日平均配水量6,432 m³で除すると約84日分が漏水等により流出していることになる。

この要因は主に布設されている管の老朽化にあると考えられる。「6の水道設備の実態について」で取り上げているが、最古のもので66年も経過しており、厚生労働省が公表している実使用年数から比較しても、16年も超過していることから、この2つの課題は避けて通れるものではないと考える。

このことから引き続き、水道施設における問題点の早期発見、老朽施設の改良、改善に務めるとともに、水道施設の新設を含めた実施可能な計画に基づき、適切な進捗管理のもとに、健全な水道事業経営の継続と、効率化に努められたい。

水道は住民生活の重要なライフラインであり、自然災害への対応や、日常における施設の運営管理を行うためには、組織（水道課）の体制強化を図るとともに、次世代に先代が培ってきた技術を、確実に継承していかなければならないものとする。

これからも、将来にわたり持続可能な水道事業となるよう、取り組んでいきたい。